

OECDエコノミック・アウトルック98について
－「貿易が世界経済の押し下げ要因か」－

平成27年11月
OECD代表部

11月9日にOECD事務局より公表されましたOECDエコノミック・アウトルック98の概要は以下の通りです。

主要国・地域の実質GDP成長率見通し

	2014年（実績）	2015年	2016年	2017年
日本	▲0.1%	0.6% (0.6)	1.0% (1.2)	0.5%
米国	2.4%	2.4% (2.4)	2.5% (2.6)	2.4%
ユーロ圏	0.9%	1.5% (1.6)	1.8% (1.9)	1.9%
中国	7.3%	6.8% (6.7)	6.5% (6.5)	6.2%
世界	3.3%	2.9% (3.0)	3.3% (3.6)	3.6%

注；（ ）内は前回の経済見通し（経済見通し中間評価；9月16日）の計数

（世界経済）

- ・ 本年の世界経済見通しは不透明なものとなった。新興国の急減速は世界の経済活動と貿易を押し下げ、低迷する投資と生産性の伸びが、先進国においても回復に向けた動きを足止めしている。
- ・ 緩和的なマクロ経済政策と低水準の商品価格によって、16、17年に徐々に成長は高まっていくことが期待されるが、世界経済の下方リスクや脆弱性、政策及びそれに対する貿易や投資の反応の不確実性もあって不確かな状態。
- ・ 主要なリスク要因として、世界貿易の弱さ、中国の減速とそのスピルオーバー、新興国の脆弱性等を挙げている。

（冷却政策；成長を支える気候変動の緩和）

- ・ 気候変動対策と経済関係について一章を設けた。経済的なインパクトが大きい気候変動を避けるためにも対策が必要としている。
- ・ 気候変動対策と金融市場、保険、短期的経済見通しへの影響、財政の持続可能性との関係等に言及。

（注）引用にあたっては必ず本文（英語）を参照いただくようお願いします。

(我が国経済)

- ・ 中国とその他アジア諸国からの需要の急減速と緩慢な個人消費のため、2015年に日本の景気回復は停止した。実質賃金の上昇が消費支出を支え、16年にかけて成長率は高まるが、17年は消費税率引上げもあり、一時的に個人消費等を弱めることが見込まれる。
- ・ 財政の持続可能性のため、大胆かつ広範囲な構造改革を通じた経済成長が必要。財政への信任を維持するため、2020年度に基礎的財政黒字を達成するための詳細かつ具体的な健全化計画が不可欠。日本銀行の量的・質的金融緩和(QQE)は、インフレ目標が持続的に達成されるまで継続されるべき。
- ・ 原子力発電の再開によりエネルギーコストの低減と温室効果ガスの削減を期待。電力セクターの競争が高まることで、再生エネルギー、グリーン成長の促進が期待される。日本は炭素課税が比較的 low 水準であり、引き上げうる余地もあろう。

(米国)

- ・ 家計需要に支えられ堅調な成長が継続。安定的な雇用増加は失業と労働市場のスラックを押し下げている。当面、緩和的な金融環境、労働市場の改善、旺盛な家計の購買力によって国内需要が支えられるものと見られる。しかしこうした下支え効果は次第に低下し、外国需要の低迷とドル高によって輸出も弱含むことが見込まれる。

(ユーロ圏)

- ・ 新興国の減速にもかかわらず、2016、17年に成長率は2%程度に上昇することが見込まれる。金融緩和、中立的な財政スタンス、原油安によって経済活動は下支えされる。一方、多数の国で、高水準の家計負債による消費と投資の下押しが見られ、失業率の低下は緩やかなものに止まる。不確実性は高いものも物価は上昇していくものと見られる。

(中国)

- ・ 成長率は2017年に向け、6.2%に切り下がる。インフラ投資による景気刺激策は投資を下支えするが、重工業の調整は続いており、景気刺激策も長期的に持続可能なものではない。不動産投資は底打ちしつつあるが、住宅在庫の処理には時間がかかると見られる。消費は堅調。食品とサービス物価は上昇しているが、他の分野の物価上昇圧力はなく、消費者物価上昇は低水準に止まると見られる。

(以上)